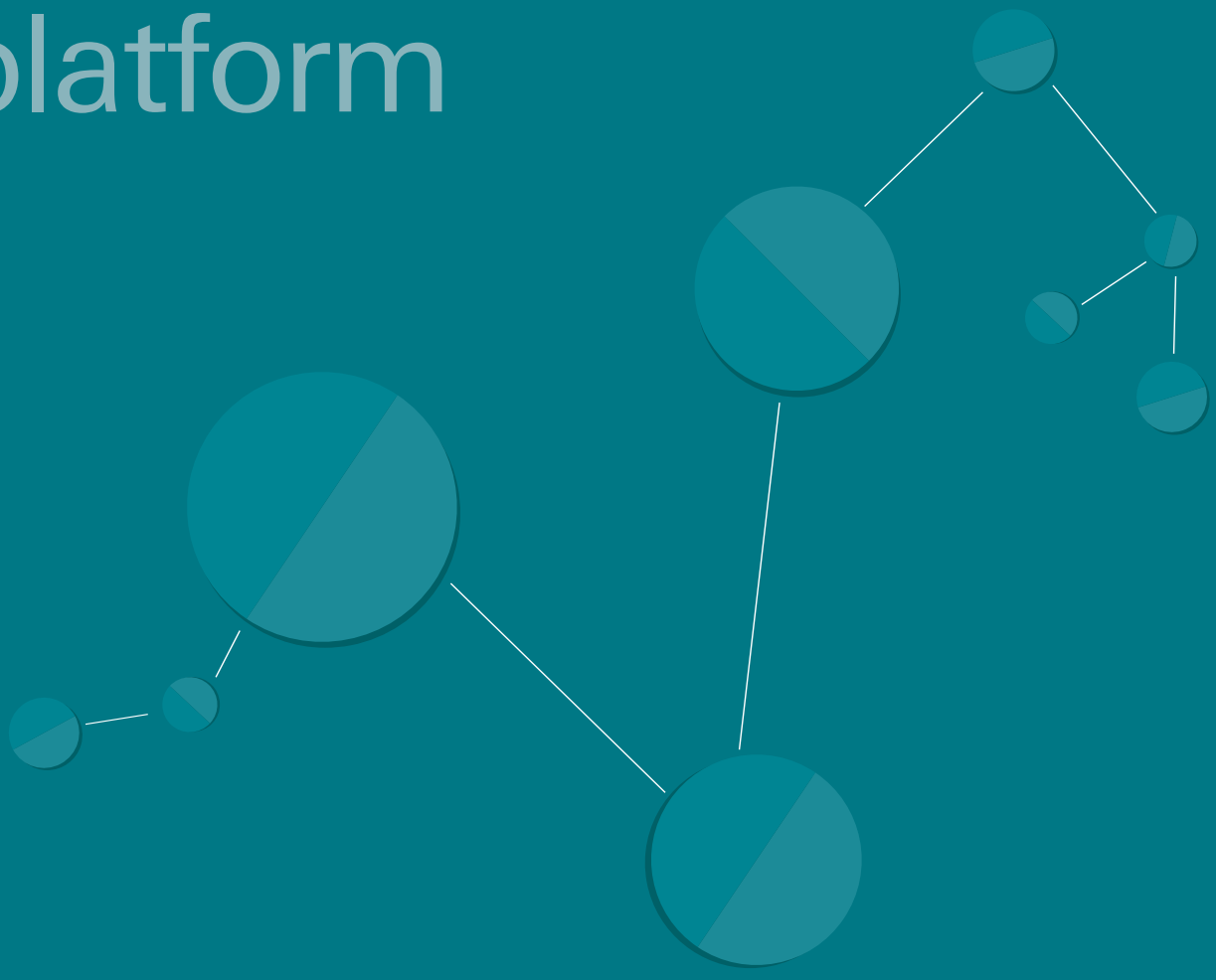
RESPONSIBLE INVESTING

責任投資はなぜ重要なのか

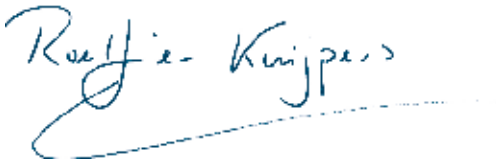
持続可能な未来への貢献

DWS

Connecting the dots: integrating ESG into our investment platform



私たちは気候変動問題への取り組みに積極的に参加し、
その結果、企業の気候関連の株主決議を
強く支持してきました。
より持続可能な経済へ移行を加速させていくために、
投資家と企業ができること、すべきことは多くあります。



ロフィーン・クジパース

DWS
責任投資部門責任者
ストラテジック・リレーションシップ部門責任者

約20年間ファンド・マネージャーを務め、長年にわたり
株式、債券のリサーチを統括してまいりました。
この期間、どのような職責職務にあっても、
私は一貫して責任投資を推奨してまいりましたが
それは投資判断は可能な限り多くの情報に基づいて
なされるべきとの考えからです。
これこそが今日より多くの投資家が望むようになってきた、
投資対象企業に対する、360度評価なのです。

ペトラ・フラウム

DWS
責任投資部門 チーフ・インベストメント・オフィサー

ペトラ・フラウムは2017年のスタートと同時に責任投資部門のCIOに就任。DWSの環境、社会、ガバナンス（ESG）機能の継続的な運用プロセスへの統合及び、アクティブ、パッシブ、オルタナティブ各部門におけるESGをテーマとした運用ソリューションの拡大を指揮。また、EMEA株式部門の共同責任者及び、DWSインベストメントGmbH取締役会メンバーも兼務。

ドイチェ・アセット・マネジメントが描く、持続可能な未来への投資

顧客第一主義を掲げる資産運用会社として、グローバル投資の専門性と各地域及びグローバルでの責任投資への取り組みを融合させることに集中しています。
現在、ドイチェ・アセット・マネジメントではESGスクリーニング戦略、サステナブル投資をテーマとした戦略、ESGに配慮した不動産投資、ソーシャルファイナンス（社会的価値をもたらす金融）といったESGの全領域をカバーする幅広い資産運用サービスを提供しています。

ドイチェ・アセット・マネジメントの責任投資における専門性

1. コーポレートガバナンス
コーポレートガバナンスにおける20年超の実績。
ドイチェ・アセット・マネジメントは株主総会における気候変動関連の株主提案に対する最も強力な支援者の一人。

2. ESGテーマ別リサーチ
独ハンブルグ大学と共同で実施したESGと企業業績の関係に関する研究が広く認知される。

3. ESGエンジン
ESGデータと分析に関するドイチェ・アセット・マネジメント独自のフィンテック・ソリューション。

4. ESG要因の運用への統合
2007年より、ESG要因を運用プロセスへ統合。

5. 緑の気候基金（GCF）
「緑の気候基金」によるドイツ銀行に対する認証を受けて、ドイチェ・アセット・マネジメントは「ユニバーサル・グリーンエネルギー・アクセス・プログラム」を設立し、同基金を通じてアフリカ地域の50万人と中小企業に対してクリーンエネルギーを供給。

6. サステナブル投資
ドイチェ・アセット・マネジメントのサステナブル投資は公的資金と私的資金を活用しながら、投資リターンを投資家にもたらすとともに、社会問題と環境問題に対するポジティブな結果を社会にもたらします。2017年にはドイチェ・アセット・マネジメント初のマイクロファイナンス戦略が運用開始20周年を迎えました。同戦略は新興国経済圏における何百万人もの起業家の生活の質を高めるとともに、投資リターンももたらしてきました。

7. 不動産
2016年にはドイチェ・アセット・マネジメントの実物不動産ポートフォリオのうち5つが、不動産運用におけるESGの取り組みを評価するグローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク(GRESB)*より最高評価の「グリーンスター」を獲得。

哲学

積極的な株主行動に加えて、ESG要因の運用プロセスへの統合がフィデューシャリー・デューティーを果たす上で重要と考えます。責任投資は資産配分の意思決定を改善させるとともに、金融市場の安定化に寄与するものと考えます。

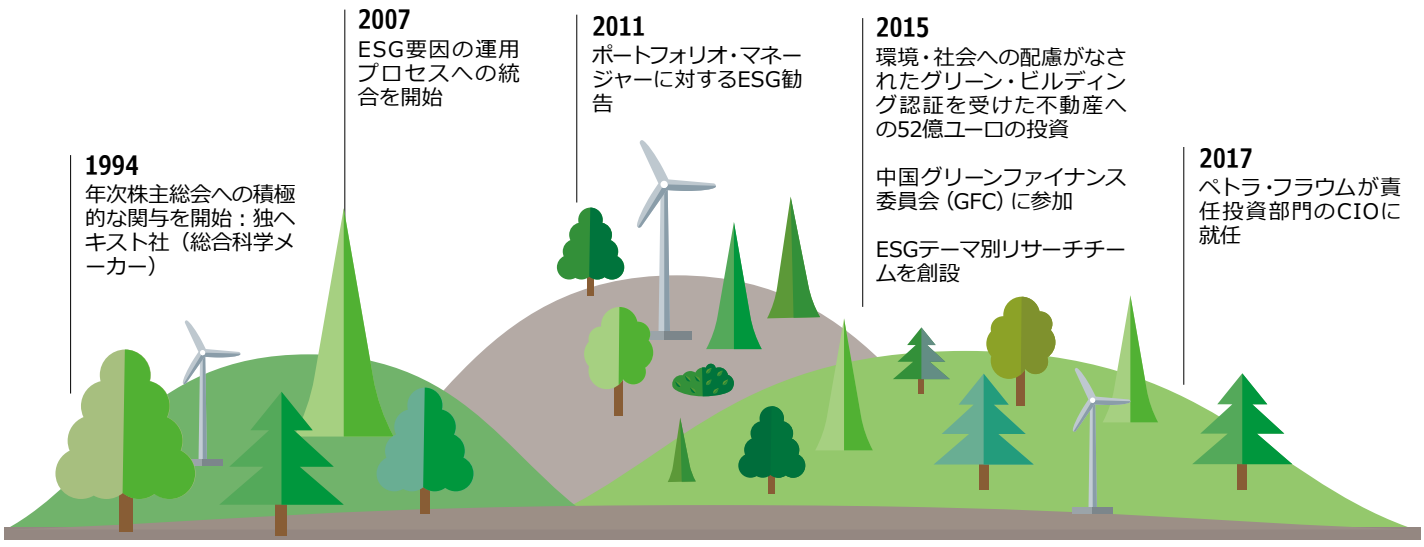
基本原則

各地域及びグローバルでの利害関係者の自主行動や国際基準に参画しています。例として、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、OECD多国籍企業行動指針、クラスター弾に関する条約、環境に責任を持つ経済のための連合（CERES）等が挙げられます。

アプローチ

全部門と連携してESG要因の運用プロセスとの統合を推し進め、顧客の関心、目的、手段に沿った形でリスク調整後のリターンの向上と、保有株式全体についてコーポレートガバナンスの改善に努めます。議決権の行使や株主総会での積極的な関与はドイチェ・アセット・マネジメントの重要な責務と考えます。

ドイチェ・アセット・マネジメントの責任投資活動の歩み



1994
年次株主総会への積極的な関与を開始：独ヘキスト社（総合科学メーカー）

1997
投資銀行としては初のマイクロファイナンス戦略の運用を開始

2007
ESG要因の運用プロセスへの統合を開始

2008
責任投資原則（PRI）への署名

2011
ポートフォリオ・マネージャーに対するESG勧告

2013
グローバル議決権行使ガイドラインの制定

2015
環境・社会への配慮がなされたグリーン・ビルディング認証を受けた不動産への52億ユーロの投資

中国グリーンファイナンス委員会（GFC）に参加

ESGテーマ別リサーチチームを創設

2016
ESGテーマ別リサーチチームが最初のレポートを刊行

G20インベスターレター（G20諸国のリーダーに対しパリ協定の合意に沿った行動を促す書簡）への署名

ポートフォリオ・マネージャーに対するESGトレーニングを開始

2017
ペトラ・フラウムが責任投資部門のCIOに就任

出所：ドイチェ・アセット・マネジメント　2017年9月時点
上記内容は運用成果を保証するものではありません。

E、S、Gを取り巻く環境

E:ENVIRONMENTAL　環境

自然環境や自然体系の状態や機能に関する問題
例）気候変動、資源／廃棄物の管理、炭素排出、エコ関連商品

S:SOCIAL　社会

社会及び人々の権利、福利厚生、利害に関する問題
例）人権、健康、安全、労使関係、結社の自由

G:GOVERNANCE　コーポレートガバナンス

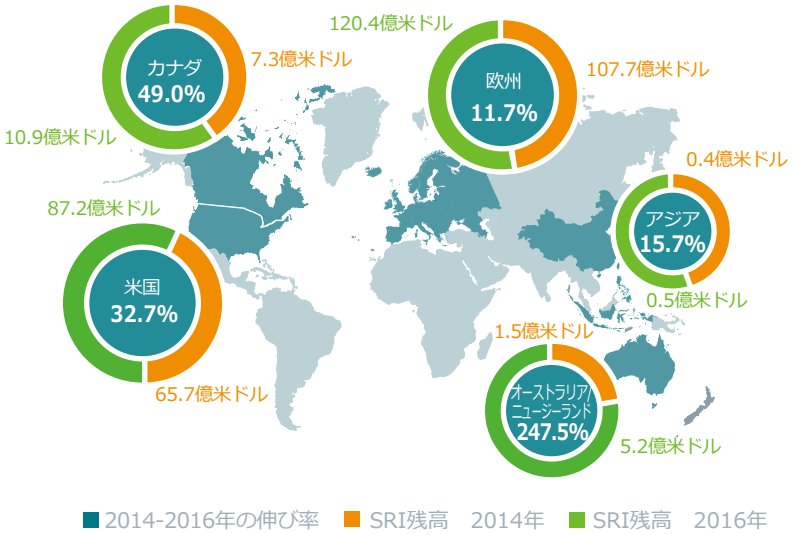
企業の経営及び統制に関する問題
例）企業倫理、取締役会の多様性／独立性、役員報酬、贈賄・汚職防止に関する問題

急速に拡大するESG投資

- 責任投資原則（PRI）はESG要因（環境・社会・コーポレートガバナンス）の投資判断への統合を促す投資家の自主行動で、国連の支援を受けて世界1,700超の資産運用会社、アセットオーナー、投資サービス・プロバイダー等が署名しています。
- これら署名機関の運用資産残高は68.4兆米ドル*（7729.2兆円）に上ります。*1
- CO2削減状況やESG情報の開示に関する自主行動基準や法的規制の数は過去10年間で90から365に増えています。*2
- 国際的な気候及び持続可能性の目標達成のためには数兆ユーロ規模の資金が必要と見込まれます。
- モーニングスター社は各ファンドに対するESGスコアを発表しています。
- 学術研究と投資家の実経験がESGの投資の観点からのメリットを裏付けています。*3

＊1 出所：責任投資原則（PRI）（2017年4月時点のデータ）
＊2 出所：責任投資原則（PRI）MSCI　責任投資規則のグローバルガイド（2016年12月）
＊3 出所：ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbH、ハンブルグ大学　「ESG要因と企業業績」（2015年12月）
オックスフォード大学、アラベスク・パートナーズ「From the stockholder to the stakeholder, How sustainability can drive financial performance」（2015年3月）

地域別社会的責任投資（SRI）残高　2014-2016



出所：2016年Global Sustainable Investment Review（2017年3月）
注記：残高は億単位で表示
2014年日本除くアジア地域の残高は2013年末時点の為替レートで米ドル表記
2014年及び2016年の全地域の残高は2015年末時点の為替レートで米ドル表記

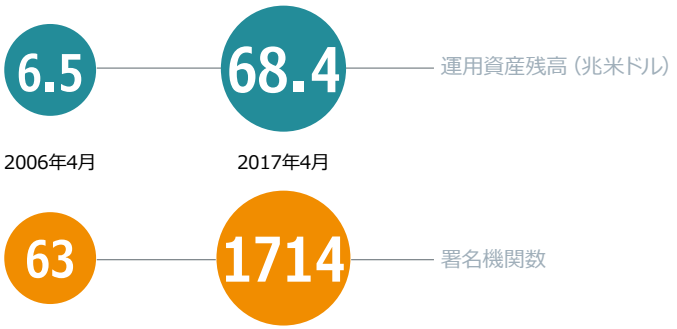
責任投資原則（PRI）：世界の投資家のコミットメント

PRIの6原則は国連のリーダーシップの下で策定されました。ドイチェ・アセット・マネジメントは2008年からの署名機関です。

当原則は以下の促進を目指します。

1. 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスにESG課題を組み込みます。
2. 私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESG問題を組入れます。
3. 私たちは、投資対象の企業に対してESG課題についての適切な開示を求めます。
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるよう働きかけを行います。
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します。
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します。

PRI署名機関の運用資産残高（兆米ドル）



1714の署名機関の運用資産残高は68.4兆米ドル

出所：責任投資原則（PRI）2017年4月時点のデータ
上記内容は運用成果を保証するものではありません

＊（2017年6月末時点　1米ドル=113円で換算）

ESGへの取り組み

ドイチェ・アセット・マネジメントのESG活動の柱

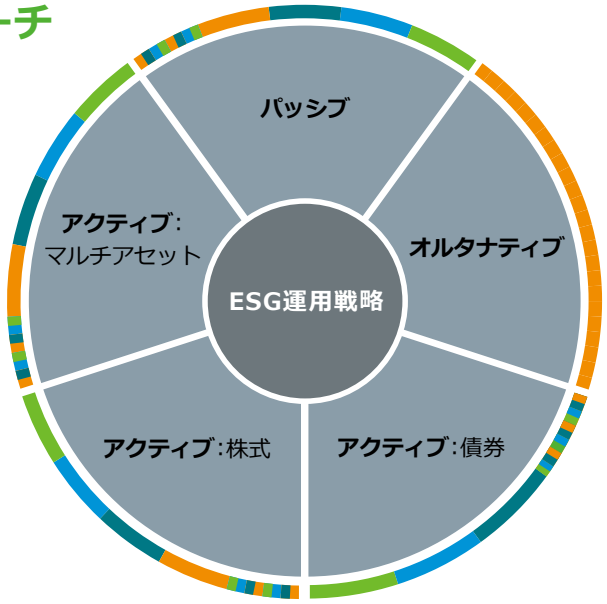
ESGエンジン
ESG運用エンジンはドイチェ・アセット・マネジメント独自のソフトウェアソリューションで、企業及び国を幅広いESG指標に基づいて分析、評価、ランク付けするものです。ESGに関する7つの主要調査会社（Ethix、MSCI、Oekom、RepRisk、Sigwatch、Sustainalytics、Tru-Cost）やNGO（非政府組織）から収集したデータを独自のスコアリングシステムを用いて集計し、マルチファセット分析やマルチファクター分析を用いて客観的な360度評価を行います。これにより、各顧客のガイドラインに対応したESGソリューションの構築とともに、ドイチェ・アセット・マネジメントの包括的な運用プロセスへのESG関連情報の統合が実現し、当社の顧客への価値を提供できるのです。

コーポレートガバナンス
株主権利の積極的な行使は、企業の方針や実践の改善を促進し、結果的に企業業績の改善に繋がります。
当分野における20年超の実績から、コーポレートガバナンスはフィデューシャリー・デューティーを果たす上で重要な要素であり、運用プロセスに欠かせない要素であると考えています。ドイチェ・アセット・マネジメントは世界中の企業とエンゲージメント活動を行っており、議決権行使を通じて投資家の声を経営者側に届けています。また、国別及び国際的なワーキンググループへの参加を通じて、指針や法的規制の策定にも貢献しています。

ESGテーマ別リサーチ
リサーチはポートフォリオが内包するリスクを特定、評価、計測する最初のステップであり、多くの投資家にとっては責任投資を検討する入り口となります。ドイチェ・アセット・マネジメントのESGテーマ別リサーチチームはESGに関する最先端の研究、レポートを作成しています。その内容は気候変動、再生可能エネルギーから各種規制、マイクロファイナスまで網羅しており、拡大を続ける責任投資の背景にある様々なグローバルトレンドや要因を洗練された形で示すのと同時に、サステナブル金融における技術革新のきっかけを作ります。当チームは学術界や幅広いESG業界の専門家とも共同研究を行っています。

ESG要因の運用プロセスへの統合アプローチ

社会的責任投資（SRI）に関わる団体の連合体であるGSIA（Global Sustainable Investment Alliance）による責任投資の定義に基づき、ドイチェ・アセット・マネジメントでは4つのアプローチを通じて当社の運用プロセスへのESG要因の統合を行っており、各アプローチが様々な資産クラスで最大の効果が得られることを目指しています。ドイチェ・アセット・マネジメントは柔軟なアプローチを通じて幅広い運用ソリューションを提供し、各顧客のESGに関する目的の達成を支援します。



中心となるESG活動

ESG要因の運用プロセスへの統合
投資判断への環境、社会、コーポレートガバナンス要因の体系的かつ明示的な組入れ

積極的な株主行動
株主権の行使を通じて企業行動に影響を及ぼす

1. ポジティブ/ベスト・イン・クラス・スクリーニング
ESG評価が比較対象内で相対的に高いセクター、企業、プロジェクトを選別投資

2. 基準に基づくスクリーニング
国際基準における企業行動の最低要求水準に基づく投資先の選別

3. ネガティブ/除外スクリーニング
特定のESG基準に基づいてセクター、企業をファンドまたはポートフォリオから除外

4. サステナブル投資/インパクト投資
社会の持続可能性に関連するテーマや資産に対する投資、社会問題や環境問題の解決を目的とした、主として非公開市場における投資

1-4の組み合わせ
異なる戦略の組み合わせ

出所：GSIAによる責任投資の定義 「2016 Global Sustainable Investment Review」
上記内容は運用成果を保証するものではありません。

気候変動-今日における最大の脅威

影響度上位5つのグローバルリスク

	1st	2nd	3rd	4th	5th
2007	資産価格の崩壊	グローバル化による国内雇用の縮小	地域紛争や内戦	感染症の世界的な大流行	原油価格ショック
2008	資産価格の崩壊	グローバル化による国内雇用の縮小（先進国）	中国経済の減速（成長率6%以下）	原油、ガス価格の急騰	感染症の世界的な大流行
2009	資産価格の崩壊	グローバル化による国内雇用の縮小（先進国）	原油、ガス価格の急騰	慢性病	財政危機
2010	資産価格の崩壊	グローバル化による国内雇用の縮小（先進国）	原油価格の急騰	慢性病	財政危機
2011	財政危機	気候変動	地政学的紛争	資産価格の崩壊	エネルギー価格の極端な変動
2012	大規模な金融システムの機能不全	給水危機	食料危機	財政不均衡の慢性化	エネルギー価格と農産物価格の極端な変動
2013	大規模な金融システムの機能不全	給水危機	財政不均衡の慢性化	大量破壊兵器の拡散	気候変動の軽減・適応の失敗
2014	財政危機	気候変動	給水危機	失業及び能力以下の仕事への従事	情報インフラの重大な機能停止
2015	給水危機	伝染病の急激かつ広範な流行	大量破壊兵器の拡散	地域紛争	気候変動の軽減・適応の失敗
2016	気候変動の軽減・適応の失敗	大量破壊兵器の拡散	給水危機	大規模な非自発的移民	深刻なエネルギー価格ショック
2017	大量破壊兵器の拡散	異常気象事象	給水危機	大規模な自然災害	気候変動の軽減・適応の失敗

■ 環境 ■ 経済 ■ 地政学 ■ 社会 ■ テクノロジー

出所:世界経済フォーラム「2007年から2017年のリスク トップ5」

ドイチェ・アセット・マネジメントの取り組み

気候変動の軽減に対する独自の貢献

ドイチェ・アセット・マネジメントはドイツ銀行が「緑の気候基金」（GCF）の認証機関となるための手続きをリードするとともに、設立するユニバーサル・グリーン・エネルギー・プログラムに対する投資の承認を受けました。同基金は国連の主導により2010年に194加盟国によって設立された気候変動に関する枠組みであり、開発途上国による地球温暖化に起因する問題への対応を支援するものです。

サステナブル不動産投資におけるイノベーター

ドイチェ・アセット・マネジメントの環境への配慮がなされた不動産に対する運用資産残高は約110億米ドルまで拡大しています。最近のESG関連の自主的な取り組みとしては、米国各地の当社オフィスにおけるエネルギー消費量を3%削減する取り組みが挙げられます。また、米国での省エネ関連事業に230万米ドルの投資を行った結果、年間23%の投資リターン率を得ることができました。

最前線のESGテーマ別リサーチ

ドイチェ・アセット・マネジメントは産学の専門家と連携して最先端のESGリサーチを提供することを使命としています。ドイチェ・アセット・マネジメントのレポート「投資ポートフォリオの気候リスクを把握する方法」では、気候変動がもたらす直接的なリスクと規制リスクを検証、低炭素経済への移行が大きな投資機会をもたらすことを示しました。結果として、この分野では初となるアジアにフォーカスした気候リスク指数を開発するに至りました。この指数は気候変動による直接的なリスクに関するデータを利用しています。

より安全な将来のための議決権

ブルームバーグ・ビジネスウィーク誌は株主総会において気候変動に関する議案に対して議決権を行使する世界の資産運用会社をランク付けしていますが、ドイチェ・アセット・マネジメントは2016年度のランキングでトップとなりました。直近数年にわたり、ドイチェ・アセット・マネジメントは米国企業の年次株主総会における気候変動に関連する議案に対して大多数の資産運用会社よりも多くの賛成票を投じました。

政策協議に貢献

ドイチェ・アセット・マネジメントは気候変動を巡るグローバルな議論において積極的な役割を果たしています。2016年には国連が主導するサミットに参加するとともに、責任投資原則（PRI）設立10周年を祝う一連のイベントのスポンサーを務めました。また、独メルケル首相の主席経済顧問との会合に参加し、G20議長国を務めるドイツとしてのグリーンファイナンス政策について議論しました。

国連グローバル・コンパクトへの取り組み

国連の「持続可能な開発目標」とドイチェ・アセット・マネジメントの取り組み

国連で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は国連グローバル・コンパクトの主軸となる目標です。環境、社会、コーポレートガバナンスの分野で人類が直面する重要な課題に直接対応するために設定されました。
ドイチェ・アセット・マネジメントのサステナブル投資をテーマとしたファンドは17あるSDGs大部分の目標に寄与しており、具体的には、SDG7番に対応した開発途上国でのクリーンエネルギー・プロジェクト、SDG8番に対応した小規模企業、SDG13番に対応した公的セクターにおけるエネルギー効率や再生可能エネルギー関連のプロジェクト等への投資を行っています。

出所：国際連合

「ポジティブ・インパクト」を立証

ドイチェ・アセット・マネジメントと独ハンブルグ大学が行ったESGに関するメタ分析（複数の研究の結果を統合したより高い見地からの分析）は責任投資の拠り所となっています。

「ESG と企業業績： 地球の秩序を描く」の著者らは 1970 年代以降に執筆された 2,200 超の実証的研究を検証して以下の結論を導きました。

- 50%以上の研究がESG要因と企業業績には著しい正の相関があることを示した。
- 10%未満の研究が負の相関を示した。

E：環境、S：社会、G：コーポレートガバナンスのカテゴリー別でみた企業業績との関係性

	E	S	G	ESG
プラス	58.7%	55.1%	62.3%	35.3%
マイナス	4.3%	5.1%	9.2%	7.1%

■ 正の相関 ■ 負の相関 ■ 中立

出所：Friede、Busch、Bassen　共著（2015年12月）

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。
上記内容は運用成果を保証するものではありません。
集計サンプルは各ESGカテゴリーとして分類可能な644の研究論文から抽出

Find out more at
deutscheam.com

NEWS

ご留意事項

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメントが作成し、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が翻訳して提供しておりますが、正確性・完全性についてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。市場や経済に関するデータや過去の運用実績は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。投資にはリスクが伴います。価格変動等により、当初投資元本を割り込むことがあります。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループの資産運用部門（ドイチェ・アセット・マネジメント）の日本における資産運用拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスをご提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確にお応えすることを目指します。

ドイチェ・アセット・マネジメントは、約7,100億ユーロ[1]の運用資産を有する世界有数の資産運用会社のひとつです。すべての主要な資産クラスを網羅した商品及び運用ソリューションを通じて、あらゆる投資機会へのアクセスを投資家に提供しています。

優れた商品、時代に則した運用ソリューション
ドイチェ・アセット・マネジメントの運用ソリューションは投資信託から高度にカスタマイズされたポートフォリオの構築まで多岐にわたり、個人及び機関投資家のお客様に伝統的資産からオルタナティブに至る幅広い資産運用ソリューションを提供しています。

[1] 2017年9月末時点